

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	日本システムウエア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 青木 正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	17,980,865	17,908,824	5,863,089	6,266,082	24,849,224
経常利益又は経常損失() (千円)	294,327	372,048	26,781	129,788	96,849
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	471,485	310,342	49,833	69,334	381,855
純資産額(千円)			11,256,808	11,478,433	11,346,763
総資産額(千円)			20,046,937	19,704,458	20,171,292
1株当たり純資産額(円)			753.88	769.00	760.02
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	31.64	20.83	3.34	4.65	25.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			56.0	58.1	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,125,719	1,010,295			1,714,000
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,563	93,137			281,791
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,429,216	886,410			1,905,447
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,890,883	3,173,770	3,144,161
従業員数(人)			2,025	1,996	2,024

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第3四半期連結累計(会計)期間及び第44期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第45期第3四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,996
---------	-------

(注)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,669
---------	-------

(注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	3,297,355	
プロダクトソリューション(千円)	2,163,885	
合計(千円)	5,461,241	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	601,280	
合計(千円)	601,280	

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ITソリューション	3,434,692		5,449,780	
プロダクトソリューション	2,271,424		2,086,859	
合計	5,706,116		7,536,640	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	4,117,821	
プロダクトソリューション(千円)	2,148,260	
合計(千円)	6,266,082	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	756,772	12.9	715,612	11.4

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成23年2月14日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高に伴う輸出の鈍化や政府の緊急経済対策の一部終了に伴う生産の伸び悩み、公共投資の減少、失業率の高止まり、物価下落の継続など、景気回復の動きは停滞し、今後に向けては海外経済の下振れや為替変動などによる景気の悪化が懸念される厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、景気停滞を背景に顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続き、全般的に業績は厳しいものとなりました。一方、顧客企業における開発・サービスの海外シフト、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの急速な普及など、新たな動きが活発となりました。当業界ではこのような流れに対応すべく、海外での開発体制の拡充、クラウドサービスの強化、モバイル関連の技術強化やサービス展開などの取り組みが加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた3ヶ年の中期経営計画の初年度として、利益確保に向けた取り組みを実施しました。具体的には、まず、事業規模を確保すべく、営業部門と開発部門の連携を深め、既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に一層注力しました。また、コストを低減すべく、内製化とリソース管理の再徹底による稼働率の改善に努めるとともに、品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を引き続き徹底しました。さらに、クラウドサービスの拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化、中国現地法人における事業推進、新規事業の検討など、新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、顧客企業のIT投資抑制による厳しい状況が長期化する中、金融・保険業、情報通信業においては需要が減少した一方、製造業、卸売・小売業においては需要の盛り返しの兆しが見られた結果、前年同期比で増収となりました。経常利益につきましては、売上高がほぼ前年同期並みながらも、先に述べたコスト低減策の徹底に加え、前連結会計年度に実施したリソース適正化などの事業再構築の効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。また、四半期純利益につきましては、前第3四半期連結会計期間において事業再構築に伴う特別退職金24百万円を特別損失として計上しましたが、当第3四半期連結会計期間においては当該損失が発生しなかったことにより、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は57億6百万円(前年同期比20.2%増)、売上高は62億66百万円(同6.9%増)、営業利益は1億32百万円(前年同期は10百万円の損失)、経常利益は1億29百万円(同26百万円の損失)、四半期純利益は69百万円(同49百万円の損失)となりました。

当第3四半期連結会計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

全般的には製造業向けの需要が回復しつつあり、卸売・小売業向けについても堅調に推移した一方、金融・保険業向けの需要が大きく落ち込み、情報通信業向けについても伸び悩みました。ソリューション事業においては、インフラ構築関連を中心に底堅く推移しました。システム運用・データセンター事業においては、価格競争の激化や顧客の内製化などにより伸び悩みました。これらの結果、受注高は34億34百万円、売上高は41億17百万円、営業損失は17百万円となりました。

<プロダクトソリューション>

組込みソフトウェア開発事業においては、ネットワークインフラ関連の需要は大幅に減少したものの、モバイル関連、カーエレクトロニクス関連は堅調に推移しました。また、デバイス開発事業においては、顧客の内製化が続く一方で、一部に需要回復の兆しが見え始めました。これらの結果、受注高は22億71百万円、売上高は21億48百万円、営業利益は1億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済等の支出を営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前四半期連結会計期間末と比べ19百万円増加し、31億73百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、4億94百万円(前年同期比1億66百万円の収入の増加)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益1億25百万円、売上債権の減少3億81百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、65百万円(前年同期は1億50百万円の収入超過)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得74百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億8百万円(前年同期比1億91百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、借入金の返済3億円、配当金の支払78百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、35百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「 4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

現在、当社グループでは、「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」という3つのビジョンを掲げた3ヶ年の中期経営計画を実行しております。当事業年度はその1年目に当たり、成長分野への事業シフト、利益確保、差別化に関する施策に取り組んでおります。

足下の状況といたしましては、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は営業活動の強化により計画をやや上回り、前年同期比で増収となりました。また、利益面は稼働率改善、品質・生産性向上などを徹底した結果、概ね計画どおりに推移し、前年同期比で大幅な増益となりました。

第4四半期以降につきましては、海外経済の減速懸念や為替レートの変動リスクなど、国内景気の先行きは依然として不透明であり、事業環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。また、顧客企業においては、クラウドサービスの需要が高まるとともに、開発・サービスのグローバル化がさらに加速することが予想されます。

このような外部環境の動向を踏まえ、当社グループでは、受注確保とコスト削減に引き続き努めるとともに、クラウドサービスのさらなる拡充、Androidなどのモバイル技術のさらなる強化、中国現地法人における事業拡大、新規事業の創出などの取り組みに一層注力してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,900,000	14,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		14,900,000		2,538,300		3,047,780

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,900	148,969	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,000		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,969	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア株	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	420	432	389	385	338	345	337	320	409
最低(円)	323	334	349	318	295	303	291	298	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,770	3,144,161
受取手形及び売掛金	3,981,174	4,752,692
商品	153,948	142,649
仕掛品	935,895	¹ 688,817
貯蔵品	1,027	2,599
繰延税金資産	182,622	351,552
その他	485,609	314,166
貸倒引当金	11,388	13,165
流動資産合計	8,902,660	9,383,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 3,921,757	² 4,003,403
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	² 177,157	² 157,502
有形固定資産合計	8,212,967	8,274,957
無形固定資産		
投資その他の資産	299,822	323,074
投資有価証券	84,776	89,641
敷金及び保証金	608,352	611,048
繰延税金資産	855,552	709,969
その他	763,342	819,551
貸倒引当金	23,016	40,425
投資その他の資産合計	2,289,007	2,189,785
固定資産合計	10,801,797	10,787,817
資産合計	19,704,458	20,171,292

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123,314	1,421,709
短期借入金	3,300,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
リース債務	121,216	116,970
未払法人税等	38,952	35,111
賞与引当金	335,054	606,320
工事損失引当金	-	87,276
その他	1,373,496	698,727
流動負債合計	6,292,034	6,926,116
固定負債		
リース債務	371,769	456,373
退職給付引当金	1,014,091	905,326
役員退職慰労引当金	314,166	314,166
事業整理損失引当金	209,930	209,930
資産除去債務	14,057	-
その他	9,975	12,615
固定負債合計	1,933,990	1,898,412
負債合計	8,226,024	8,824,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,875,486	5,736,491
自己株式	107	100
株主資本合計	11,461,458	11,322,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,337	1,710
為替換算調整勘定	1,138	-
評価・換算差額等合計	3,476	1,710
少数株主持分	20,450	22,581
純資産合計	11,478,433	11,346,763
負債純資産合計	19,704,458	20,171,292

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,980,865 ¹	17,908,824 ¹
売上原価	15,738,952	15,291,898
売上総利益	2,241,912	2,616,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,543	133,722
執行役員報酬	63,750	73,132
給料手当及び賞与	1,195,934	1,040,967
賞与引当金繰入額	22,186	27,326
退職給付費用	133,590	72,470
福利厚生費	163,763	165,322
通信交通費	91,935	92,457
業務委託費	104,316	102,476
賃借料	165,366	135,578
その他	418,777	393,366
販売費及び一般管理費合計	2,490,166	2,236,820
営業利益又は営業損失()	248,254	380,105
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	490	835
保険配当金	1,113	-
受取手数料	6,971	6,709
受取保険金	7,507	-
その他	11,448	20,919
営業外収益合計	27,573	28,499
営業外費用		
支払利息	61,476	36,186
持分法による投資損失	11,781	-
その他	388	368
営業外費用合計	73,646	36,555
経常利益又は経常損失()	294,327	372,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,968	1,913
補助金収入	50,900	-
特別利益合計	62,868	1,913
特別損失		
固定資産除却損	10,704	4,603
事業整理損失引当金繰入額	29,223	-
特別退職金	147,929 ²	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,910
特別損失合計	187,856	13,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	419,315	360,448

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	18,088	26,111
法人税等調整額	41,820	26,125
法人税等合計	59,908	52,236
少数株主損益調整前四半期純利益	-	308,211
少数株主損失()	7,738	2,130
四半期純利益又は四半期純損失()	471,485	310,342

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 5,863,089	1 6,266,082
売上原価	5,110,564	5,386,461
売上総利益	752,525	879,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,790	44,574
執行役員報酬	17,400	25,434
給料手当及び賞与	346,734	327,127
賞与引当金繰入額	22,186	27,326
退職給付費用	28,917	24,112
福利厚生費	51,203	59,749
通信交通費	28,920	30,650
業務委託費	26,428	31,505
賃借料	52,651	41,147
貸倒引当金繰入額	6,166	1,249
その他	137,481	134,273
販売費及び一般管理費合計	762,880	747,151
営業利益又は営業損失()	10,355	132,469
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	250	150
保険配当金	954	-
受取手数料	2,237	2,261
受取保険金	5,007	-
その他	4,321	5,363
営業外収益合計	12,772	7,780
営業外費用		
支払利息	18,554	10,343
持分法による投資損失	10,576	-
その他	67	117
営業外費用合計	29,198	10,460
経常利益又は経常損失()	26,781	129,788
特別損失		
固定資産除却損	5,262	3,800
事業整理損失引当金繰入額	2,013	-
特別退職金	2 24,090	-
特別損失合計	31,365	3,800
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,147	125,988
法人税、住民税及び事業税	5,653	2,404
法人税等調整額	10,647	58,969
法人税等合計	4,994	56,565
少数株主損益調整前四半期純利益	-	69,423
少数株主利益又は少数株主損失()	3,319	88
四半期純利益又は四半期純損失()	49,833	69,334

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	419,315	360,448
減価償却費	345,881	320,343
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,199	19,186
賞与引当金の増減額(は減少)	364,703	271,266
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	87,276
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,046	108,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,806	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	29,223	-
受取利息及び受取配当金	532	869
支払利息	61,476	36,186
持分法による投資損益(は益)	11,781	-
補助金収入	50,900	-
特別退職金	147,929	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,910
売上債権の増減額(は増加)	2,478,248	883,007
たな卸資産の増減額(は増加)	8,803	256,804
仕入債務の増減額(は減少)	817,299	311,394
その他	7,519	312,567
小計	1,416,544	1,083,430
利息及び配当金の受取額	532	869
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,008	-
利息の支払額	67,303	31,374
補助金の受取額	50,900	-
特別退職金の支払額	147,929	-
法人税等の支払額	132,032	42,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,719	1,010,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,220	108,253
無形固定資産の取得による支出	8,793	20,446
敷金及び保証金の回収による収入	94,577	3,603
保険積立金の解約による収入	80,465	-
その他	12,466	31,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,563	93,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	990,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	83,542	88,145
配当金の支払額	153,959	138,257
その他	1,714	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,216	886,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,933	29,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,817	3,144,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,890,883	1 3,173,770

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、京石刻恩信息技术(北京)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、京石刻恩信息技术(北京)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第3四半期連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ721千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,632千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,863千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は2,377千円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を行わず、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,611,634千円	1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。 208,570千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,589,585千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。
2 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。
2 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,890,883千円	現金及び預金勘定 3,173,770千円
現金及び現金同等物 2,890,883千円	現金及び現金同等物 3,173,770千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	14,900,000株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	192株
------	------

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組込みソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。また、組込み系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、アプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,706,722	6,202,102	17,908,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,662	16,662	-
計	11,690,059	6,218,764	17,908,824
セグメント利益又は損失()	26,142	406,247	380,105

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	4,121,003	2,145,078	6,266,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,182	3,182	-
計	4,117,821	2,148,260	6,266,082
セグメント利益又は損失()	17,893	150,362	132,469

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	769.00円	1株当たり純資産額	760.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	31.64円	1株当たり四半期純利益金額	20.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	471,485	310,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()(千円)	471,485	310,342
期中平均株式数(株)	14,899,865	14,899,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.34円	1株当たり四半期純利益金額	4.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	49,833	69,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()(千円)	49,833	69,334
期中平均株式数(株)	14,899,850	14,899,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会	111,748	7.50

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。